

平成24年度
甲府市財務書類

甲府市財政課

目 次

○ 平成24年度甲府市の財務書類（普通会計）の概要	1
○ 平成24年度バランスシート（普通会計）	2
○ バランスシートからわかること	3
○ バランスシートを活用した財務分析	4
○ 平成24年度行政コスト計算書（普通会計）	6
○ 行政コスト計算書からわかること	7
○ 行政コスト計算書を活用した財務分析	8
○ 平成24年度純資産変動計算書（普通会計）	10
○ 平成24年度資金収支計算書（普通会計）	11
○ 財務4表の用語解説（普通会計）	12
○ 平成24年度甲府市の連結財務書類の概要	17
○ 平成24年度連結バランスシート	18
○ 平成24年度連結行政コスト計算書	19
○ 平成24年度連結純資産変動計算書	20
○ 平成24年度連結資金収支計算書	21
※参考	
○ 平成24年度地方公共団体全体（甲府市行政）のバランスシート	22
○ 平成24年度地方公共団体全体（甲府市行政）の行政コスト計算書	23
○ 平成24年度地方公共団体全体（甲府市行政）の純資産変動計算書	24
○ 平成24年度地方公共団体全体（甲府市行政）の資金収支計算書	25

平成24年度 甲府市の財務書類（普通会計）の概要

これまでの地方公共団体の公会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった歳入歳出の現金の動き（フロー情報）だけを捉えていました。しかし、地方公共団体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するには、地方公共団体が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコストや収益情報が不足しているといった弱点がありました。

これらの弱点を補うため、企業会計的な手法を取り入れたものが、「新公会計制度」の財務4表です。資産やコストの情報を含めた財政状況を市民の皆様に向けて公表することにより、行政の透明性をより高める効果があります。

新地方公会計制度の概要

新地方公会計制度とは、地方公共団体において、総務省が示した2つの公会計モデル（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）のうちいずれかを選択し、地方公共団体の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースでの財務4表を整備するものです。

【財務4表】

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

※甲府市は、総務省方式改訂モデルを採用

コスト分析と政策評価への活用

資産・債務改革への対応

貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。

資 産 2,881億円

市が所有している財産の内容と金額で、行政サービスの提供能力を表しています。

（内 訳）

- 1 公共資産 2,667億円
（道路、公園、学校、庁舎など）
- 2 投資等 178億円
（基金、出資金など）
- 3 流動資産 36億円
（現金預金、財政調整基金、未収金など）
※うち歳計現金 4億円

負 債 868億円

借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。前年度から約41億円増加しました。

純 資 産 2,013億円

これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

- ★ 市民1人当たりの資産は、 147万8千円
- ★ 市民1人当たりの負債は、 44万5千円
- ★ 市民1人当たりの行政サービスのコストは、 29万8千円

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首（H23年度末）歳計現金残高 15億

当期収支（H24.4.1～H25.3.31） △11億円

（内訳）

- 1 経常的収支 109億円
- 2 公共資産整備収支 △30億円
- 3 投資・財務的収支 △90億円

期末（H24年度末）歳計現金残高 4億円

純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、平成24年度中にどのように増減したかを示します。

期首（H23年度末）純資産残高 2,014億円

当期変動高（H24.4.1～H25.3.31） △1億円

（内訳）

- 1 純経常行政コスト △580億円
- 2 財源の調達（地方税等） 579億円

期末（H24年度末）純資産残高 2,013億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

平成24年度の市の1年間の純経常行政コスト総額は、580億円で、市民1人当たりでは、29万8千円です。

経常行政コスト（A） 608億円

（内訳）

- 1 人にかかるコスト 114億円
（職員給与、退職手当など）
- 2 物にかかるコスト 136億円
（物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など）
- 3 移転支出的なコスト 348億円
（社会保障給付や補助金など）
- 4 その他のコスト 10億円
（地方債の利子など）

経常収益（B） 28億円

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

※ 地方税は純資産変動計算書の「2 財源の調達（地方税等）」に計上しています。

純経常行政コスト（A）－（B） 580億円

経常行政コストから経常収益を差引いた純粋な行政コストです。

平成24年度 バランスシート（普通会計）

※H25.3.31人口：194,898人

借 方	H24年度 (千円)	前年度比較 (千円)	市民1人当り (円)	前年度比較 (円)
〔資産の部〕				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
① 生活インフラ・国土保全	130,819,540	625,469	671,221	7,741
② 教育	67,326,005	558,873	345,442	5,191
③ 福祉	6,098,751	△ 206,856	31,292	△ 842
④ 環境衛生	20,625,160	△ 1,156,314	105,825	△ 5,175
⑤ 産業振興	14,167,406	△ 349,078	72,691	△ 1,286
⑥ 消防	1,890,269	838,841	9,699	4,341
⑦ 総務	25,732,219	6,166,128	132,029	32,319
有形固定資産合計	266,659,350	6,477,063	1,368,199	42,289
(2) 売却可能資産	22,735	△ 14,865	117	△ 75
公共資産合計	266,682,085	6,462,198	1,368,316	42,214
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	2,867,514	20,597	14,713	205
(2) 貸付金	1,433,627	△ 322,312	7,356	△ 1,592
(3) 基金等	8,838,729	△ 1,839,585	45,351	△ 9,067
(4) 長期延滞債権	5,582,057	5,303	28,641	221
(5) その他	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 886,225	117,335	△ 4,547	567
投資等合計	17,835,702	△ 2,018,662	91,514	△ 9,666
3 流動資産				
(1) 現金預金	2,934,474	△ 409,667	15,056	△ 1,986
(2) 未収金	1,006,694	△ 103,570	5,165	△ 493
(3) 回収不能見込額	△ 353,240	63,626	△ 1,812	312
流動資産合計	3,587,928	△ 449,611	18,409	△ 2,167
資 産 合 計	288,105,715	3,993,925	1,478,239	30,381

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	15,852,261 千円
②教育	118,406 千円
③福祉	1,857,214 千円
④環境衛生	359,594 千円
⑤産業振興	1,510,670 千円
⑥消防	128,382 千円
⑦総務	181,478 千円
合 計	20,008,005 千円

上の支出に充当された財源

① 国県補助金等	7,428,714 千円
② 地方債	2,725,132 千円
③ 一般財源等	9,854,159 千円
合 計	20,008,005 千円

※2 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等	0 千円
② 債務保証又は損失補償	22,502 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③ その他	0 千円

貸 方	H24年度 (千円)	前年度比較 (千円)	市民1人当り (円)	前年度比較 (円)
〔負債の部〕				
1 固定負債				
(1) 地方債	65,079,248	5,937,200	333,914	32,521
(2) 長期未払金	1,137,304	△ 942,278	5,835	△ 4,763
(3) 退職手当引当金	12,503,804	△ 185,687	64,156	△ 511
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0
固定負債合計	78,720,356	4,809,235	403,905	27,247
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	5,643,782	△ 98,877	28,958	△ 307
(2) 短期借入金	0	0	0	0
(3) 未払金	929,558	△ 425,837	4,769	△ 2,138
(4) 翌年度支払予定退職手当	902,926	△ 206,307	4,633	△ 1,020
(5) 賞与引当金	571,752	△ 7,146	2,934	△ 16
流動負債合計	8,048,018	△ 738,167	41,294	△ 3,481
負 債 合 計	86,768,374	4,071,068	445,199	23,766
〔純資産の部〕				
1 公共資産等整備国県補助金等	43,519,565	1,554,430	223,294	9,436
2 公共資産等整備一般財源等	202,137,590	102,423	1,037,146	7,557
3 その他一般財源等	△ 44,152,608	△ 1,802,734	△ 226,542	△ 10,722
4 資産評価差額	△ 167,206	68,738	△ 858	344
純 資 産 合 計	201,337,341	△ 77,143	1,033,040	6,615
負 債 ・ 純 資 産 合 計	288,105,715	3,993,925	1,478,239	30,381

※3 地方債残高（翌年度償還予定額含む）のうち49,035,656千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	134,004,646 千円
普通会計地方債残高	70,723,030 千円
債務負担行為支出予定額	2,066,862 千円
公営事業地方債負担見込額	47,021,522 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	762,434 千円
退職手当負担見込額	13,406,730 千円
第三セクター等債務負担見込額	24,068 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	108,548,665 千円
地方債償還額等充当基金残高	5,951,321 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	17,222,357 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	85,374,987 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	25,455,981 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は108,371,150千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は、161,550,196千円です。

■バランシートからわかること

甲府市の総資産額は、平成25年3月31日現在で約2,881億円となり、前年度と比較すると約40億円増加しました。一方、負債総額は、約868億円となり、前年度との比較では約41億円増加しました。

また、資産から負債を差引いた純資産は約2,013億円で、前年度と比較して、約1億円減少しました。

これらを平成24年度末の市民一人あたりに換算すると、資産は約148万円、負債は約45万円、純資産は約103万円となります。

資産の内訳は、公共資産（土地・建物）が約2,667億円で資産全体の92.6%を占めています。また、現金化の可能性の高い資産を売却可能資産として有形固定資産から分離して約2,270万円を計上しています。売却可能資産は、特定の行政のために供されていない普通財産のうち一定の広さの未利用地を固定資産評価額を基礎にして評価・計上しています。

有形固定資産を目的別に見ると、道路、公園などの生活インフラ・国土保全関係が約1,308億円（有形固定資産全体の49.1%）と最も多く、次いで学校、図書館などの教育関係が約673億円（同25.2%）となっております。

投資等は約178億円で、特定の目的のために積立てる特定目的基金、土地開発基金などを約88億円、また納期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権も将来回収することにより現金化可能な資産として約56億円などを資産計上しています。

流動資産は約36億円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金（現年度調定分）を計上しています。内訳は、財政調整基金、歳計現金などの現金預金が約29億円、未収金が約10億円です。なお、長期延滞債権と同様に、将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

負債のうち、返済や支払いが長期にわたる固定負債は約787億円で、その内訳は資産形成等に伴う地方債が約651億円、債務負担行為償還金である長期末払金が約11億円、全職員が普通退職した場合の退職手当の総額である退職手当引当金が約125億円となっており、前年度と比べ約48億円増加しています。

また、1年以内に返済や支払いをしなければならない流動負債は約81億円で、翌年度償還予定地方債が約57億円、未払金が約9億円、翌年度支払予定退職手当が約9億円、賞与引当金が約6億円となっています。

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額の4つに分類されます。

公共資産等整備国県補助金等は約435億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国や県から受けた補助金です。公共資産等整備一般財源等は約2,021億円で、財産を取得した際の国県補助金と地方債を除いた部分です。その他一般財源等とは公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差引いた部分で、約△442億円となっています。

その他一般財源等がマイナスになっているのは、退職手当引当金や資産形成につながらない地方債残高（臨時財政対策債など）に対し、それらの支出に対する蓄え（退職手当目的基金など）が備えられていないことを表しています。

資産評価差額は、売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動であり、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

○バランスシートを活用した財務分析

①社会資本形成の世代間負担比率

これまでの世代の負担率（％）＝ 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

将来世代の負担率（％）＝ 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

（単位：千円）

項 目	平成24年度	平成23年度
公共資産合計 (A)	266,682,085	260,219,887
純資産合計 (B)	201,337,341	201,414,484
地方債残高 (C)	72,789,892	68,319,684
これまでの世代の負担率 (B) / (A)	75.5%	77.4%
将来世代の負担率 (C) / (A)	27.3%	26.3%

※地方債残高（C）には、赤字地方債などを含むためこれまでの世代の負担率と将来世代の負担率の合計は100%にはなりません。

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

本市の場合、これまでの世代と将来世代が概ね3：1の割合で負担しています。

公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまでの世代の負担割合が高いほうが良いとはいえませんが、財政の健全性の視点から考えると、将来世代の負担が高いよりも、これまでの世代が負担した割合が高いほうが望ましいといえます。

②歳入額に対する資産比率

歳入額に対する資産比率 ＝ 資産合計 ÷ 歳入総額

（単位：千円）

項 目	平成24年度	平成23年度
歳入総額 (A)	77,275,601	73,358,824
資産合計 (B)	288,105,715	284,111,790
歳入額に対する資産比率 (B) / (A)	3.73	3.87

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

比率が大きいほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が増加する可能性があります。

本市の平成24年度の歳入額に対する資産比率は、3.73で前年度より0.14ポイント減少しました。

③資産老朽化比率

資産老朽化比率（％）＝

減価償却累計額 ÷ （有形固定資産 － 土地 ＋ 減価償却累計額）× 100

（単位：千円）

行政目的別区分	平成24年度		平成23年度	
	減価償却累計額	比率	減価償却累計額	比率
生活インフラ・国土保全	54,475,758	44.9%	51,800,094	43.4%
教 育	29,082,138	36.3%	27,522,761	35.3%
福 祉	6,747,691	71.8%	6,477,787	69.4%
環 境 衛 生	33,431,153	75.4%	31,954,201	72.6%
産 業 振 興	20,790,122	75.8%	20,136,026	74.2%
消 防	4,172,815	71.7%	4,029,624	82.6%
総 務	12,850,519	41.0%	12,144,737	49.6%
有形固定資産全体	161,550,196	50.5%	154,065,230	50.2%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

平成24年度の本市の有形固定資産全体の資産老朽化率は50.5％で、前年度と比較して、0.3ポイント増加しました。行政目的別にみると、特に産業振興（75.8％）、環境衛生（75.4％）、福祉（71.8％）の資産老朽化比率が高くなっており、施設の更新時期に近い施設があることがわかります。

平成24年度 行政コスト計算書（普通会計）

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	前 年 度 比	市民一人当たり (円)	前年度比較 (円)	(構成比率)	生活介護 ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかるコスト																
(1)人件費	9,864,174	△ 163,768	50,612	△ 173	16.2%	1,030,291	2,127,091	1,352,007	1,243,352	542,334	63,143	2,979,263	526,693			0
(2)退職手当等引当金繰入等	959,947	44,983	4,925	291	1.6%	111,273	194,302	126,096	153,103	58,299	0	304,652	12,222			0
(3)賞与引当金繰入額	571,752	△ 7,146	2,934	2	1.0%	82,528	144,109	93,522	113,553	43,239	0	85,736	9,065			0
小 計	11,395,873	△ 125,931	58,471	120	18.8%	1,224,092	2,465,502	1,571,625	1,510,008	643,872	63,143	3,369,651	547,980	0	0	0
2 物にかかるコスト																
(1)物件費	5,440,831	△ 48,686	27,916	115	8.9%	173,287	1,297,069	478,432	1,888,409	126,212	59,191	1,395,300	22,931			0
(2)維持補修費	659,011	24,560	3,381	168	1.1%	100,355	155,884	35,921	309,117	5,377	9,650	42,274	433			
(3)減価償却費	7,484,966	109,359	38,405	1,053	12.3%	2,675,664	1,559,377	269,904	1,476,952	654,096	143,191	705,782	0			
小 計	13,584,808	85,233	69,702	1,336	22.3%	2,949,306	3,012,330	784,257	3,674,478	785,685	212,032	2,143,356	23,364	0	0	0
3 移転支出的なコスト																
(1)社会保障給付	17,279,197	747,629	88,658	4,937	28.4%		255,819	17,023,378	0							
(2)補助金等	6,741,246	100,137	34,589	956	11.1%	18,116	144,891	2,626,222	1,116,298	192,582	2,051,388	580,018	11,731			0
(3)他会計等への支出額	10,406,028	342,575	53,392	2,427	17.1%	3,827,927	0	4,821,136	1,674,166	82,799	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	435,072	41,687	2,232	240	0.7%	41,828	0	273,175	49,402	38,735	20,990	10,942				0
小 計	34,861,543	1,232,028	178,871	8,560	57.3%	3,887,871	400,710	24,743,911	2,839,866	314,116	2,072,378	590,960	11,731	0	0	0
4 その他のコスト																
(1)支払利息	838,119	△ 73,354	4,300	△ 316	1.4%									838,119		
(2)回収不能見込額	126,600	△ 260,111	650	△ 1,307	0.2%										126,600	
(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0.0%											
小 計	964,719	△ 333,465	4,950	△ 1,623	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	838,119	126,600	0
経 常 行 政 コ ス ト A	60,806,943	857,865	311,994	8,393		8,061,269	5,878,542	27,099,793	8,024,352	1,743,673	2,347,553	6,103,967	583,075	838,119	126,600	0
(構成比率)						13.3%	9.6%	44.6%	13.2%	2.9%	3.9%	10.0%	0.9%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

																	一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,450,903	△ 8,445	7,444	△ 209		144,185	81,307	101,634	498,944	1,303	107	137,519	0	38,398			447,506
2 分担金・負担金・寄附金	1,315,162	143,544	6,748	998		9,626	24,399	980,537	190,852	7,945	0	100,129	1,674	0			0
経 常 収 益 B	2,766,065	135,099	14,192	789		153,811	105,706	1,082,171	689,796	9,248	107	237,648	1,674	38,398	0	0	447,506
B / A	4.5%		4.5%			1.9%	1.8%	4.0%	8.6%	0.5%	0.0%	3.9%	0.3%	4.6%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト A-B	58,040,878	722,766	297,802	7,604		7,907,458	5,772,836	26,017,622	7,334,556	1,734,425	2,347,446	5,866,319	581,401	799,721	126,600	0	△ 447,506
-------------------	------------	---------	---------	-------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---	-----------

※H25.3.31人口：194,898人

■行政コスト計算書からわかること

地方公共団体の仕事は、将来の世代も利用できる道路・建物といった公共資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない各種行政サービスが大きな割合を占めています。そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくらかかっているかを整理したものが「行政コスト計算書」で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政コストの把握を行うために用います。

貸借対照表が、期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書は貸借対照表に計上していない、1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費が用いられたか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

平成24年度の本市の行政コスト計算書では、経常行政コスト全体は約608億円で、前年度と比べ約9億円の増加、経常収益は前年度と同額の約28億円となっており、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは前年度より約7億円増加の約580億円となりました。

これを市民一人当たりで換算すると、経常行政コストは市民一人当たり311,994円、経常収益は14,192円、純経常行政コストは297,802円となり、前年度と比べると純経常行政コストでは7,604円の増加となりました。

○経常行政コスト

①人にかかるコスト

人にかかるコストは約114億円で、前年度と比較して約1億円減少しています。内訳は人件費で約1億円の減少となっています。これは、職員定数の適正管理によるものです。

②物にかかるコスト

物にかかるコストは約136億円で、前年度と比較して約1億円増加しています。内訳は物件費は減少しているものの、維持補修費と減価償却費で約1億円の増加となっています。減価償却費とは、公共資産など有形固定資産（土地を除く）が行政サービスのために使用されることにより磨耗損耗しますが、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費のことをいい、コスト全体の12.3%を占めています。

③移転支出的なコスト

移転支出的なコストは約348億円で、前年度と比較して約11億円増加しています。内訳の主なものとして、社会保障給付で約7億円、他会計への支出額で約3億円増加となっています。社会保障給付の増加については、生活保護扶助費や自立支援サービス事業費の増額に伴うものです。他会計への支出額の増加については、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金の増によるものです。

④その他のコスト

その他のコストは約10億円で、前年度と比較して約3億円減少しています。これは市債の計画的な発行による公債費の抑制により、支払利息が減少したことなどによるものです。

○経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の決算額が該当します。具体的には、保育料、証明手数料、施設使用料などのように行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金などの、直接の受益者負担を表しています。

使用料・手数料は約14億円で、前年度と同額となっています。また、分担金・負担金・寄附金につきましても約14億円で、寄附金の増等により前年度と比較して約2億円の増加となっています。

○行政コスト計算書を活用した財務分析

①受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益（行政目的別）} \div \text{経常行政コスト（行政目的別）} \times 100$$

（単位：千円）

行政目的別区分	平成24年度			平成23年度		
	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	8,061,269	153,811	1.9%	7,989,991	131,337	1.6%
教 育	5,878,542	105,706	1.8%	5,689,183	105,392	1.9%
福 祉	27,099,793	1,082,171	4.0%	26,025,050	1,083,264	4.2%
環 境 衛 生	8,024,352	689,796	8.6%	7,922,468	672,670	8.5%
産 業 振 興	1,743,673	9,248	0.5%	1,846,177	1,418	0.1%
消 防	2,347,553	107	0.0%	2,399,636	89	0.0%
総 務	6,103,967	237,648	3.9%	6,156,138	141,029	2.3%
議 会	583,075	1,674	0.3%	622,251	0	0.0%
支 払 利 息	838,119	38,398	4.6%	911,473	41,407	4.5%
回 収 不 能 見 込 額	126,600	0	0.0%	386,711	0	0.0%
そ の 他	0	0	0.0%	0	0	0.0%
一 般 財 源 振 替 分	0	447,506	0.0%	0	454,360	0.0%
合 計	60,806,943	2,766,065	4.5%	59,949,078	2,630,966	4.4%

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、4.5%となり、前年度より0.1ポイントの増加となりました。また、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストである95.5%分は、地方税や国や県からの交付金といった一般財源などで賄わなければならないコストであることがわかります。

※目的別行政コスト分析

目的別で構成比率が大きいのは、福祉にかかるコストが全体の44.6%を占め、次に生活インフラ・国土保全にかかるコストが13.3%、環境衛生にかかるコストが13.2%、総務にかかるコストが10.0%となっています。

福祉にかかるコストは約271億円で、社会保障給付約170億円（62.7%）、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などの特別会計への支出額約48億円（17.7%）が主なものとなっています。

生活インフラ・国土保全にかかるコストは約81億円で、下水道事業会計など他会計への支出額約38億円（46.9%）、道路や橋りょうなどの資産減耗による減価償却費約27億円（33.3%）が主なものとなっています。

環境衛生にかかるコストは約80億円で、環境センター焼却工場などにかかる委託料や焼却残渣の県外搬出にかかる経費などの物件費約19億円（23.8%）、病院事業、水道事業などの他会計への支出額約17億円（21.3%）、環境センターなどの資産減耗による減価償却費約15億円（18.8%）が主なものとなっています。

総務にかかるコストは約61億円で、退職手当を含む人にかかるコスト約34億円（55.7%）、情報システムなどの物件費約14億円（23.0%）が主なものとなっています。

教育にかかるコストは約59億円で、人にかかるコスト約25億円（42.4%）、学校施設などの資産減耗による減価償却費約16億円（27.1%）、学校の教材教具などの物件費約13億円（21.3%）が主なものとなっています。

②行政コスト対公共資産比率

$$\text{行政コスト対公共資産比率（％）} = \frac{\text{経常行政コスト（行政目的別）}}{\text{公共資産（行政目的別）}} \times 100$$

（単位：千円）

行政目的別区分	行政コスト計算書		貸借対照表		行政コスト対公共資産比率
	経常行政コスト	構成比率	公共資産	構成比率	
生活インフラ・国土保全	8,061,269	13.3%	130,819,540	49.1%	6.2%
教 育	5,878,542	9.6%	67,326,005	25.3%	8.7%
福 祉	27,099,793	44.6%	6,098,751	2.3%	444.3%
環 境 衛 生	8,024,352	13.2%	20,625,160	7.7%	38.9%
産 業 振 興	1,743,673	2.9%	14,167,406	5.3%	12.3%
消 防	2,347,553	3.9%	1,890,269	0.7%	124.2%
総 務	6,103,967	10.0%	25,732,219	9.6%	23.7%
議 会	583,075	0.9%	0	0.0%	0.0%
支 払 利 息	838,119	1.4%	0	0.0%	0.0%
回 収 不 能 見 込 額	126,600	0.2%	0	0.0%	0.0%
そ の 他	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	60,806,943	100.0%	266,659,350	100.0%	22.8%

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているか）分析できます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスの取れた財源配分を検討する上で、参考となる指標です。

福祉分野で行政コスト対公共資産比率が高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスにおいて、医療費助成事業、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることが表されています。

このように行政目的ごとの比率はかなりばらつきがありますが、全体では10～30%の間が平均的比率とされているため、本市の比率は22.8%となっており、資産が効率的に活用されているといえます。

平成24年度 純資産変動計算書（普通会計）

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	201,414,484	41,965,135	202,035,167	△ 42,349,874	△ 235,944
純経常行政コスト	△ 58,040,878			△ 58,040,878	
一般財源					
地方税	28,470,995			28,470,995	
地方交付税	8,668,681			8,668,681	
その他行政コスト充当財源	4,128,054			4,128,054	
補助金等受入	16,674,849	2,852,025		13,822,824	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	△ 47,582			△ 47,582	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,462,940	△ 3,462,940	
公共資産処分による財源増			△ 84,143	84,143	
貸付金・出資金等への財源投入			2,082,675	△ 2,082,675	
貸付金・収支金等の回収等による財源増			△ 4,100,870	4,100,870	
減価償却による財源増		△ 1,297,595	△ 6,187,371	7,484,966	
地方債償還等に伴う財源振替			4,995,114	△ 4,995,114	
資産評価替えによる変動額	68,738				68,738
無償受贈資産受入					
その他			△ 65,922	65,922	
期末純資産残高	201,337,341	43,519,565	202,137,590	△ 44,152,608	△ 167,206

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すための財務書類です。

純資産とは、市が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。例えば、純資産が減少し

た場合、これまでの世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、これまでの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

平成24年度 資金収支計算書（普通会計）

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	11,795,013
物件費	5,440,831
社会保障給付	17,279,197
補助金等	6,741,246
支払利息	838,119
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,076,422
その他支出	659,011
支出合計	49,829,839
地方税	28,368,336
地方交付税	8,668,681
国県補助金等	13,541,842
使用料・手数料	1,108,028
分担金・負担金・寄附金	1,195,295
諸収入	968,623
地方債発行額	3,829,604
基金取崩額	46,863
その他収入	3,022,591
収入合計	60,749,863
経常的収支額	10,920,024

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,330,144
公共資産整備補助金等支出	435,072
他会計等への建設費充当財源繰出支出	40,545
支出合計	15,805,761
国県補助金等	3,109,278
地方債発行額	7,751,396
基金取崩額	1,904,288
その他収入	62,602
収入合計	12,827,564
公共資産整備収支額	△ 2,978,197

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,437,286
基金積立金	803,808
定額運用基金への繰出支出	9,335
他会計等への公債費等充当財源繰出支出	3,309,658
地方債償還額	5,742,677
長期未払金支払支出	0
支出合計	11,302,764
国県補助金等	23,729
貸付金回収額	1,701,280
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	36,561
その他収入	488,663
収入合計	2,250,233
投資・財務的収支額	△ 9,052,531

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,110,704
期首歳計現金残高	1,447,941
期末歳計現金残高	337,237

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成24年度における一時借入金の借入れ限度額は9,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、2,062千円です。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	75,827,660 千円
地方債発行額	△ 11,581,000 千円
財政調整基金等取崩額	0 千円
支出総額	△ 76,238,364 千円
地方債元利償還額	6,522,548 千円
財政調整基金等積立額	701,110 千円
基礎的財政収支	△ 4,768,046 千円

市の支出（歳出）をその性質に応じて経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されています。

① 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

② 公共資産整備収支の部

道路、学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

③ 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

財務4表の用語解説(普通会計)

//貸借対照表の用語解説//

用 語		解 説
資産の部	公共資産	有形固定資産
		土地や建物等の不動産、公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及び資産
	投資等	売却可能資産
		有形固定資産のうち、換価性が高いと考えられる土地、建物公共資産
		投資及び出資金
		市が保有する有価証券及び公営企業や関係団体への出資金
		貸付金
		公営企業会計への貸付金や住宅新築資金の貸付金等
		その他特定目的基金
		特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及び資金や財産
		土地開発基金
		公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
	流動資産	長期延滞債権
		地方税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないもの
		回収不能見込額
		回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
		流動資産
		原則として1年以内に現金化される資産
		財政調整基金
		年度間の財政調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金(一般家庭の預貯金に相当する)
負債の部	固定負債	減債基金
		地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
		歳計現金
		当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
		未収金
		地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの(当年度末の収入未済額は、長期延滞債権＋未収金となる)
負債の部	固定負債	固定負債
		返済期限が1年を超える債務
		地方債
		地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの
		引当金
		将来における特定の支出に対する準備金
負債の部	固定負債	退職手当引当金
		年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額(算定された金額から「翌年度支払予定退職手当」を差し引いた額を計上する)
		長期末払金
負債の部	固定負債	債務負担行為を設定しているもののうち、既に確定した債務とみなされるもの(土地開発公社による用地の先行取得を含む)

用 語		解 説
負債の部	流動負債	返済期限が1年以内の債務
	翌年度償還予定地方債	地方債の借入金のうち翌年度に返済すべきもの
	翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち、当年度の勤務によって発生する負担相当額。翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられるため、支給予定額の4/6に相当する額を計上する
純資産の部	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
	公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を取得するために使われた財源
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの
欄外注記事項	他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成にかかる負担金・補助金及びその財源(直接の市の資産ではないので、貸借対照表には計上せず、欄外で注記している)
	債務負担行為に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち、物件等の引渡しが進んでいないが契約上支払いが確定しているもの(長期末払金計上分を除く)及び、土地開発公社等の関係団体への債務保証・損失補償のうち、現在債務は発生していないが将来偶発債務になりえるもの
	普通会計の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上されている負債のほか、土地開発公社の先行取得用地の未取得分や公営企業等の負債に対する繰出金など、将来普通会計の負担が見込まれる債務とそのための財源

//行政コスト計算書の用語解説//

用 語		解 説
人にかか るコスト	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当＞
	賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
物にかか るコスト	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・少額備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
	維持補修費	施設等の維持修繕に必要な経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	移転支出的なコスト	補助金など、他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障、補助費等
	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等 庁舎の火災保険、公用車の自動車損害保険等の保険料等 公営企業会計に対する財政支援（繰出金）にかかる経費
	他会計への支出額	特別会計に対する財政支援（繰出金）にかかる経費
	他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当該年度支出金
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込額	回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
	その他行政コスト	災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
経 常 収 益	使用料	施設等を利用した際に徴収する金額
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)を差し引いたもの

//純資産変動計算書の用語解説//

用 語	解 説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を取得するために使われた財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備財源以外の財源
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いたもの (計算書上、マイナス表示となる)
一般財源	地方税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び都市計画税
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
補助金等受入	国もしくは県から交付された補助金等 公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上
臨時損益	経常的でない特別の事由に基づいて損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって計上
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額を計上
投資損失	投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	公共資産を形成するために投入された財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による財源の変動
地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還したことによる財源の変動
資産評価替えによる変動額	売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもの

//資金収支計算書の用語解説//

用 語		解 説
経常的収支		経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの 自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を項目的に計上
公共資産整備収支		公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支		地方債の元金償還、発行額の収支等
基 礎 的 財 政 収 支	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、財政の健全性を表す指標 プライマリーバランスのマイナス(赤字)は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賄えていない状況を表している
	地方債	地方公共団体が一般会計年度を超えて行う借入れ
	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金で、地方財政法で設置が義務づけられている 取り崩せるのは①財源不足時の穴埋め、②災害、③緊急に必要なとなった公共事業などやむを得ない場合、④財産取得、⑤地方債の繰上げ償還、のいずれかに限られる

平成24年度 甲府市の連結財務書類の概要

甲府市では、普通会計で行っている事業のほかにも、病院事業、下水道事業、水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様の生活に密接な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、一部事務組合や体育協会など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っている訳ではないので、真の甲府市の姿を把握して、分析するには、普通会計に加え、公営事業会計及び市が加入している一部事務組合や一定の割合以上を出資している関係法人なども対象とした連結財務書類が必要となります。

甲府市の連結範囲

連結グループ

市全体

普通会計

一般会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計

国民健康保険事業特別会計
交通災害共済事業特別会計
介護保険事業特別会計
古閑・梯町簡易水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計
簡易水道等事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
浄化槽事業特別会計
地方卸売市場事業会計
病院事業会計
下水道事業会計
水道事業会計

甲府地区広域行政事務組合
中巨摩地区広域事務組合
東八代広域行政事務組合
山梨県後期高齢者医療広域連合
甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
山梨県市町村総合事務組合
甲府市土地開発公社
甲府市学校給食会
甲府市社会福祉事業団
甲府市勤労者福祉サービスセンター
甲府市体育協会

連結貸借対照表

上記の連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、甲府市全体の資産や負債の

資 産 5,011億円

連結グループにおいて、市が所有している財産の内容と金額です。

(内 訳)

1 公共資産 4,684億円
(道路、公園、学校、庁舎など)
2 投資等 178億円
(基金、出資金など)
3 流動資産 147億円
(現金預金、財政調整基金、未収金など)
※うち資金 96億円
4 繰延勘定 2億円

負 債 1,759億円

連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。

純 資 産 3,252億円

これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

★市民1人当たりの資産は、257万1千円（普通会計では、147万8千円）

★市民1人当たりの負債は、90万3千円（普通会計では、44万5千円）

⇒普通会計と比べ負債割合が大きくなっているのは、下水道事業での社会資本整備に必要な資金の調達に、公営企業債を活用していることなどが原因としてあげられます。

連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表したものが連結資金収支計算書です。

期首（H23年度末）資金残高 95億円

当期収支（H24.4.1～H25.3.31） 1億円

(内訳)

1 経常的収支 167億円
2 公共資産整備収支 △47億円
3 投資・財務的収支 △117億円
4 翌年度繰上充用金等 △2億円

期末（H24年度末）資金残高 96億円

連結純資産変動計算書

連結グループにおいて、市の純資産（正味の資産）が、平成24年度中にどのように増減したかを表したものです。

期首（H23年度末）純資産残高 3,207億円

当期変動高（H24.4.1～H25.3.31） 45億円

(内訳)

1 純経常行政コスト △769億円
2 財源の調達（地方税等） 807億円
3 その他 7億円

期末（H24年度末）純資産残高 3,252億円

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の公営事業会計や一部事務組合、公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなし作成したものが、連結行政コスト計算書です。

国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的コストの割合が高くなっています。また、普通会計と比べ経常収益が大きくなっているのは、公営事業会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常行政コスト（A） 1,316億円

(内訳)

1 人にかかるコスト 196億円
(職員給与、退職手当など)
2 物にかかるコスト 265億円
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)
3 移転支出的なコスト 809億円
(社会保障給付や補助金など)
4 その他のコスト 46億円

経常収益（B） 547億円

施設使用料や手数料などのほか、市立病院で支払う医療費、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。

※地方税は連結純資産変動計算書の「2 財源の調達（地方税等）」に計上しています。

純経常行政コスト（A）－（B） 769億円

経常行政コストから経常収益を差引いた純粋な行政コストです。

平成24年度 連結バランスシート

(平成25年3月31日現在)

借 方	平成24年度 (百万円)	前年度比較 (百万円)	市民1人当り (千円)	前年度比較 (千円)
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
① 生活インフラ・国土保全	266,455	△ 57	1,367	9
② 教育	67,328	560	346	6
③ 福祉	6,161	△ 190	32	0
④ 環境衛生	82,890	△ 1,200	425	△ 4
⑤ 産業振興	16,476	62	85	1
⑥ 消防	2,901	848	15	4
⑦ 総務	25,746	6,155	132	32
有形固定資産合計	467,957	6,178	2,402	48
(2) 無形固定資産	425	△ 19	2	0
(3) 売却可能資産	23	△ 14	0	0
公共資産合計	468,405	6,145	2,404	48
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	446	0	2	0
(2) 貸付金	619	△ 165	3	△ 1
(3) 基金等	10,722	△ 1,650	55	△ 8
(4) 長期延滞債権	7,700	△ 375	40	△ 1
(5) その他	5	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,734	143	△ 9	0
投資等合計	17,758	△ 2,047	91	△ 10
3 流動資産				
(1) 資金	9,545	95	49	1
(2) 未収金	4,526	278	23	1
(3) 販売用不動産	0	0	0	0
(4) その他	1,003	125	5	1
(5) 回収不能見込額	△ 403	62	△ 2	0
流動資産合計	14,671	560	75	3
4 繰延資産	233	△ 37	1	0
資 産 合 計	501,067	4,621	2,571	41

※H25.3.31現在の人口 194,898人

貸 方	平成24年度 (百万円)	前年度比較 (百万円)	市民1人当り (千円)	前年度比較 (千円)
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方公共団体				
① 普通会計地方債	65,079	5,937	334	33
② 公営事業地方債	74,762	△ 3,643	384	△ 16
地方公共団体合計	139,841	2,294	718	17
(2) 関係団体				
① 一部事務組合・広域連合地方債	558	128	3	1
② 地方三公社長期借入金	1,059	△ 917	5	△ 5
③ 第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
関係団体合計	1,617	△ 789	8	△ 4
(3) 長期未払金	0	△ 1	0	0
(4) 引当金	16,297	△ 112	84	0
(うち退職手当等引当金)	15,319	△ 164	79	0
(うちその他引当金)	977	51	5	0
(5) その他	0	20	0	0
固定負債合計	157,755	1,412	809	12
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
① 地方公共団体	11,804	△ 283	61	△ 1
② 関係団体	962	△ 431	5	△ 2
翌年度償還予定額合計	12,766	△ 714	66	△ 3
(2) 短期借入金	599	196	3	1
(3) 未払金	2,343	△ 516	12	△ 2
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,271	△ 236	7	△ 1
(5) 賞与引当金	1,017	2	5	0
(6) その他	137	△ 20	1	0
流動負債合計	18,133	△ 1,288	94	△ 5
負 債 合 計	175,888	124	903	7
[純資産の部]				
純 資 産 合 計	325,179	4,497	1,668	34
負 債 ・ 純 資 産 合 計	501,067	4,621	2,571	41

平成24年度 連結行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総 額	市民1人当り (円)	(構成比率)	生活1万円 ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかるコスト	19,583	100,478	14.9%	1,494	2,538	2,256	6,902	725	1,721	3,398	549			0
2 物にかかるコスト	26,545	136,200	20.2%	6,462	3,817	1,807	10,846	982	442	2,165	24			0
3 移転支出的なコスト	80,857	414,868	61.4%	340	366	78,307	923	286	55	568	12			0
4 その他のコスト	4,592	23,561	3.5%	69	1	779	200	3	0	0	0	2,854	686	0
経 常 行 政 コ ス ト a	131,577	675,107	100.0%	8,365	6,722	83,149	18,871	1,996	2,218	6,131	585	2,854	686	0
(構成比率)				6.4%	5.1%	63.2%	14.3%	1.5%	1.7%	4.7%	0.4%	2.2%	0.5%	0.0%

【経常収益】

															一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,461	7,496		145	82	105	500	1	0	138	0	39		0	451
2 分担金・負担金・寄附金	26,757	137,287		905	28	25,088	626	8	0	100	2	0		0	0
3 保険料	10,169	52,176				10,169									
4 事業収益	15,564	79,857		2,649	823	325	11,513	254	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	691	3,546		33	16	258	357	27	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	54,642	280,362		3,732	949	35,945	12,996	290	0	238	2	39		0	451
b / a	41.5%	41.5%		44.6%	14.1%	43.2%	68.9%	14.5%	0.0%	3.9%	0.3%	1.4%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-b	76,935	394,745		4,633	5,773	47,204	5,875	1,706	2,218	5,893	583	2,815	686	0	△ 451
-------------------	--------	---------	--	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-----	-------	-----	---	-------

※H25.3.31現在の人口 194,898人

平成24年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位：百万円)

	純資産
期首純資産残高	320,682
純経常行政コスト	△ 76,935
一般財源	
地方税	28,471
地方交付税	8,669
その他行政コスト充当財源	4,178
補助金等受入	39,796
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 365
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	378
資産評価替えによる変動額	69
無償受贈資産受入	118
その他	118
期末純資産残高	325,179

平成24年度 連結資金収支計算書

(自 平成24年4月 1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	19,981
物件費	11,752
社会保障給付	68,900
補助金等	11,146
支払利息	2,855
その他支出	3,843
支 出 合 計	118,477
地方税	28,368
地方交付税	8,669
国県補助金等	36,023
使用料・手数料	1,118
分担金・負担金・寄附金	25,399
保険料	9,670
事業収入	16,712
諸収入	1,612
地方債発行額	3,830
短期借入金増加額	400
基金取崩額	414
その他収入	2,941
収 入 合 計	135,156
経 常 的 収 支 額	16,679

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	20,462
公共資産整備補助金等支出	491
その他支出	41
支 出 合 計	20,994
国県補助金等	3,773
地方債発行額	9,929
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,904
その他収入	727
収 入 合 計	16,333
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,661

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,446
基金積立額	753
定額運用基金への繰出支出	9
地方債償還額	12,574
長期借入金返済額	1,344
短期借入金減少額	0
その他支出	30
支 出 合 計	16,156
国県補助金等	24
貸付金回収額	1,549
基金取崩額	0
地方債発行額	956
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	37
収益事業純収入	0
その他収入	1,846
収 入 合 計	4,412
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 11,744

翌年度繰上充用金増減額	△ 205
当年度資金増減額	69
期首資金残高	9,450
経費負担割合変更に伴う差額	26
期末資金残高	9,545

※参考

平成24年度 地方公共団体全体（甲府市行政）のバランスシート

（平成25年3月31日現在）

借	方	平成24年度 (百万円)	前年度比較 (百万円)	市民1人当り (千円)	前年度比較 (千円)
[資産の部]					
1	公共資産				
	(1)有形固定資産				
	①生活インフラ・国土保全	266,418	12	1,367	9
	②教育	67,326	559	345	5
	③福祉	6,099	△ 207	31	△ 1
	④環境衛生	82,472	△ 1,486	423	△ 5
	⑤産業振興	16,476	62	85	1
	⑥消防	1,890	839	10	5
	⑦総務	25,732	6,166	132	32
	有形固定資産合計	466,413	5,945	2,393	46
	(2)無形固定資産	426	△ 18	2	0
	(3)売却可能資産	23	△ 14	0	0
	公共資産合計	466,862	5,913	2,395	46
2	投資等				
	(1)投資及び出資金	646	0	3	0
	(2)貸付金	619	△ 165	3	△ 1
	(3)基金等	9,435	△ 1,672	48	△ 9
	(4)長期延滞債権	6,876	29	35	0
	(5)その他	0	0	0	0
	(6)回収不能見込額	△ 1,733	144	△ 9	1
	投資等合計	15,843	△ 1,664	80	△ 9
3	流動資産				
	(1)資金	8,421	△ 396	43	△ 2
	(2)未収金	5,369	△ 190	28	0
	(3)販売用不動産	0	0	0	0
	(4)その他	995	118	6	1
	(5)回収不能見込額	△ 403	62	△ 2	0
	流動資産合計	14,382	△ 406	75	△ 1
4	繰延資産	233	△ 37	1	0
資 産 合 計		497,320	3,806	2,551	36

※H25.3.31現在の人口 194,898人

貸	方	平成24年度 (百万円)	前年度比較 (百万円)	市民1人当り (千円)	前年度比較 (千円)
[負債の部]					
1	固定負債				
	(1)地方公共団体				
	①普通会計地方債	65,079	5,937	334	33
	②公営事業地方債	74,762	△ 3,643	384	△ 16
	地方公共団体合計	139,841	2,294	718	17
	(2)長期未払金	1,137	△ 942	5	△ 5
	(3)引当金	14,557	91	75	1
	うち退職手当等引当金)	13,579	39	70	1
	うちその他引当金)	977	51	5	0
	(4)その他	0	20	0	0
	固定負債合計	155,535	1,463	798	13
2	流動負債				
	(1)翌年度償還予定額	11,804	△ 284	60	△ 1
	(2)短期借入金	599	196	3	1
	(3)未払金	3,200	△ 939	16	△ 5
	(4)翌年度支払予定退職手当	970	△ 339	5	△ 2
	(5)賞与引当金	915	5	5	0
	(6)その他	131	△ 20	1	0
	流動負債合計	17,619	△ 1,381	90	△ 7
負 債 合 計		173,154	82	888	6
[純資産の部]					
純 資 産 合 計		324,166	3,724	1,663	30
負 債 ・ 純 資 産 合 計		497,320	3,806	2,551	36

※参考

平成24年度 地方公共団体全体（甲府市行政）の行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：百万円）

	総 額	市民1人当り (円)	(構成比率)	生活文化 ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかるコスト	17,573	90,165	16.0%	1,490	2,465	2,020	6,902	715	63	3,370	548			0
2 物にかかるコスト	25,215	129,375	23.0%	6,455	3,012	1,573	10,829	968	212	2,143	23			0
3 移転支出的なコスト	62,281	319,557	56.9%	339	401	57,403	1,191	272	2,072	591	12			0
4 その他のコスト	4,450	22,832	4.1%	1	0	713	200	0	0	0	0	2,850	686	0
経 常 行 政 コ ス ト a	109,519	561,930	100.0%	8,285	5,878	61,709	19,122	1,955	2,347	6,104	583	2,850	686	0
(構成比率)				7.6%	5.4%	56.3%	17.5%	1.8%	2.1%	5.6%	0.5%	2.6%	0.6%	0.0%

【経常収益】

															一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,454	7,460		144	81	105	499	1	0	138	0	38		0	448
2 分担金・負担金・寄附金	15,562	79,847		905	24	13,898	625	8	0	100	2	0		0	0
3 保険料	10,169	52,176				10,169									
4 事業収益	14,324	73,495		2,577	0	0	11,513	234	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	614	3,150		33	0	221	357	3	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	42,123	216,128		3,659	105	24,393	12,994	246	0	238	2	38	0	0	448
b / a	38.5%	38.5%		44.2%	1.8%	39.5%	68.0%	12.6%	0.0%	3.9%	0.3%	1.3%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-b	67,396	345,802		4,626	5,773	37,316	6,128	1,709	2,347	5,866	581	2,812	686	0	△ 448
-------------------	--------	---------	--	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-----	-------	-----	---	-------

※H25.3.31現在の人口 194,898人

※参考

平成24年度 地方公共団体全体（甲府市行政）の純資産変動計算書
 （自 平成24年4月 1日）
 （至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	純資産
期首純資産残高	320,442
純経常行政コスト	△ 67,396
一般財源	
地方税	28,471
地方交付税	8,669
その他行政コスト充当財源	4,128
補助金等受入	29,674
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 365
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	378
資産評価替えによる変動額	69
無償受贈資産受入	117
その他	△ 21
期末純資産残高	324,166

※参考

平成24年度 地方公共団体全体（甲府市行政）の資金収支計算書

（自 平成24年4月 1日）
（至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	17,870
物件費	10,534
社会保障給付	46,192
補助金等	15,335
支払利息	2,850
その他支出	3,692
支 出 合 計	96,473
地方税	28,368
地方交付税	8,669
国県補助金等	25,941
使用料・手数料	1,111
分担金・負担金・寄附金	14,109
保険料	9,670
事業収入	15,474
諸収入	1,580
地方債発行額	3,830
短期借入金増加額	400
基金取崩額	47
その他収入	2,867
収 入 合 計	112,066
経 常 的 収 支 額	15,593

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	20,063
公共資産整備補助金等支出	435
その他支出	41
支 出 合 計	20,539
国県補助金等	3,733
地方債発行額	9,727
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,904
その他収入	574
収 入 合 計	15,938
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,601

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,446
基金積立額	271
定額運用基金への繰出支出	9
地方債償還額	12,512
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
その他支出	0
支 出 合 計	14,238
国県補助金等	24
貸付金回収額	1,549
基金取崩額	0
地方債発行額	956
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	37
収益事業純収入	0
その他収入	489
収 入 合 計	3,055
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 11,183

翌年度繰上充用金増減額	△ 205
当年度資金増減額	△ 396
期首資金残高	8,817
期末資金残高	8,421